

令和3年度 西予市地域貢献研究事業実績一覧（概要）

所属	研究名	事業費 (うち補助額)	目的	研究概要・期待される効果
1 愛媛大学 大学院医学系研究科 地域医療学講座 教授 川本 龍一	地域在住者を対象とした健康と生命予後に関する調査	128,610円 (128,610円)	県内でも平均寿命や健康寿命の短い西予市において、健康増進・生命予後に関する課題を明らかにし、健康長寿を目指す取り組みの具体化を図ることを目的とする。	本研究では、2002年と2014年に城川町と野村町にて実施された、地域在住者を対象とした住民健診データを用いて、その後の死亡者の分析や健診データの変化を解析し、健康や生命予後に関わる背景を明らかにした。 また、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進するため、講演会を実施した。
2 愛媛大学 農学部 准教授 樺 真一	西予市酪農の危機打開のための対策を探る研究	304,066円 (304,066円)	西予市は耕種農業だけでなく、酪農を中心とする畜産が県下最大の産出額を誇る。ところがこの10年余りは、担い手の高齢化等により酪農経営は減少している。 本研究では、西予市の酪農の危機を打開するうえで求められる方策を探ることを目的とする。	本研究では、西予市の酪農経営の実態調査を行い、今後の経営継続や後継者確保をめぐる意向、ならびに酪農経営が抱える課題を明らかにし、その解決策を提案した。 本研究は、西予市とJAひがしうわが畜産物市場開放のもとで、さらなる厳しい経営環境に置かれる酪農の危機を打開するための、積極的な酪農振興対策の具体化に活かすことができる。
3 愛媛大学 社会共創学部 地域資源マネジメント学科 農山漁村マネジメントコース 講師 笠松 浩樹	「地域づくり活動センター」化に必要な要件の解明と円滑な移行のためのプログラム提案	234,589円 (234,589円)	西予市では、令和5年度から「地域づくり活動センター」の市全域で展開するため、精力的に準備を進めている。 本研究では、地域づくり組織が小規模多機能自治としての機能をどれだけ満たしているのか把握するとともに、モデル地区の活動を把握し、「地域づくり組織」から「地域づくり活動センター」へスムーズな移行を可能とする道筋を提言することを目的とする。	地域づくり活動センターについて、モデル地区の状況調査や各地区へのヒアリングを通して、①住民が気軽に話せる場を作ること、②情報を流通させるためにSNSや広報編集の能力を有するスタッフを配置することが不可欠であるとの結論に至った。 センター化へ向けて、上記のような人材を育成するための研修等を行うことで、地域づくり活動センターへのスムーズな移行が可能であると提言する。

※申請順

※所属は申請時点



令和3年度 西予市地域貢献研究事業実績一覧（概要）

所属		研究名	事業費 (うち補助額)	目的	研究概要・期待される効果
4	大阪大学 適塾記念センター 准教授 松永 和浩	野村地域における飲酒文化の社会的役割 —withコロナ・postコロナ時代への飲酒文化継承に 向けて—	500,848円 (500,000円)	本研究は、野村地域におけるbeforeコロナの酒宴の実態を解 明・記録し、酒宴が果たしていた社会的・文化的役割とその歴史 的変容をさらに追究し、afterコロナ・withコロナの時代にその 役割をいかにつなげていけるかを模索することを目的とする。	本研究では、野村地域の住民に対する聞き取り調査により、コロナ禍において 飲酒文化を継承する上での課題を明らかにすることができた。また、2016年 に大地震の被害に遭った熊本において、復興町づくりに携わる人々から情報 を聴取することで、野村の酒文化を追究していく本研究も、復興まちづくり の基盤として機能すると確信を得た。 西予市の特色の一つである「酒」に着目した本研究により、野村の酒文化 を通じた観光資源や魅力の発信に繋がり、西予市の地域活性化に寄与すると 考える。
5	愛媛大学 社会共創学部 環境デザイン学科 准教授 入江 賀子	西予市産材の利用に関する販売先の認識と戦略の分 析および木造住宅の価格プレミアムに関する研究	223,520円 (223,520円)	西予市は、約75%を森林が占める林業に適した地域である。 しかし、その多くが伐採・使用の時期を迎えているにもかかわらず、 低利活用状態が続いている。 県内第2位の林業面積を誇る西予市の林業の活性化に向けた、 さらなる戦略を策定することを目的とする。	本研究では、西予市産材の利用の課題と戦略に関する関係者インタビュー を行い、西予市産材の利用に関する販売先の認識と戦略の分析を行った。また、 西予市産材の内装に対する市民のニーズ調査を行い、木造住宅の価格プレ ミアムについて、要因分析をもとに定量的な情報を得た。 本研究で得た情報は、西予市の今後の林業戦略を検討する際の重要な資料 になると考える。
6	愛媛大学 教育学部 准教授 井上 昌善	課題解決の担い手育成に貢献するAR教材開発 —防災教育との関連性に着目して—	17,453円 (17,453円)	本研究は、地域社会の課題解決の担い手としての主権者育成に 貢献するため、西予市の災害及び復興に向けた取り組みの理解を 深め、復興まちづくりのあり方を探究する力を育成する、防災 教育を推進することを目的とする。	本研究では、西予市野村町にある災害伝承展示室の撮影を行い、小中高等 学校の防災教育で活用可能なAR教材を開発した。 今後は、開発したAR教材を活用した授業の指導案や、指導の手引きを作成 することで、学校現場で活用できる教育プログラムのパッケージ化を進めて いく。これによって、西予市の復興の取り組みが広く周知されるとともに、 防災教育の先進地域化につながると考える。

※申請順

※所属は申請時点



西予市役所 政策企画部 政策推進課
電話 0894-62-6421

令和3年度 西予市地域貢献研究事業実績一覧（概要）

所属	研究名	事業費 (うち補助額)	目的	研究概要・期待される効果
7 人間環境大学 松山看護学部 教授 高田 律美	西予市におけるマタニティヘルスが動脈硬化に及ぼす影響に関する研究	404,300円 (395,420円)	<p>プロラクティブエイジングを迎えるには、生活習慣病、特に動脈硬化を予防することが重要である。動脈硬化は年齢、性別、食事摂取が要因として考えられるが、近年、妊娠の有無やマタニティヘルスと動脈硬化との関連性が注目され始めた。</p> <p>良好なマタニティヘルスと動脈硬化の関連のエビデンスを明らかにし、西予市民の健康意識の向上を図ることを目的とする。</p>	<p>本研究では、質問調査票により生活習慣・生活環境に関する詳細な情報を得るとともに、女性においては妊娠経験の有無やマタニティヘルスに関する詳細な情報を得た。研究用健診では血液検査を始め、血圧、血圧脈波測定等を実施し、健康に関する客観的な情報を得た。</p> <p>本研究で得られた情報は、女性用の健康支援パンフレットの作成や、保健指導、健康教育、動脈硬化の予防プログラムに活かすことができる。</p>
8 愛媛大学 大学院教育学研究科 (教職大学院) 准教授 兵藤 清一	次代の郷土西予市を創る人材に求められるコンピテンシー（資質・能力）に関する調査研究	250,940円 (250,940円)	<p>現在、地方（地域）において答えのない複雑化・多様化した問題が山積しており、子どもたちはそのような状況の中、地域社会を生き抜き、次代の郷土・西予市を創っていかねばならない。</p> <p>本研究では、地方創生の観点から、西予市を創っていく人材である子どもたちに身に付けてほしいコンピテンシー（資質・能力）を明確することを目的とする。</p>	<p>本研究では、西予市を創る人材に求められるコンピテンシーについて、西予市の小学校及び中学校の教職員や、西予市の行政に関わる職員の方々にアンケートを行い、その結果を分析し、内的構造モデルを開発した。さらには、このモデルを基に、育成を目指すコンピテンシーを明確化・具体化し、その育成のためのカリキュラムを開発するための単元構想モデルを開発した。</p> <p>本研究で得た情報は、授業デザインに関する校内研修や教育委員会主催の研修等で活用することにより、未来を担い、次代の郷土・西予市を創る子どもたちの育成に資することができると思われる。</p>
9 愛媛大学 大学院理工学研究科 准教授 松浦 一雄	数理学に基づく農地および物資・医療運搬性の戦略的創出に関する研究	66,500円 (66,500円)	<p>第2期西予市人口ビジョンにもあるように、西予市は一般会計の歳出総額約324億円（2018年度）のうち約13%を借入金で賄っており、財政状況の安定と経済状況の改善、人口減少の抑制が急務となっている。</p> <p>本研究では、現代工学技術の利用を前提とし、数理的に土地活用や地域機能を分析することにより、税収の増加や人々を呼び込む利便性の高い地域創りについて考えることを目的とする。</p>	<p>本研究では、農作に利用できる光エネルギー評価に関して、レンジの広い階層性かつ高い統一性を持つモデル構築に見通しを得た。また、ある数の人々が生活する際に必要な都市機能や、それを可能にするサービス機能の統計データに基づいて、都市の成立性やエネルギー消費量を考える、数理学とデータサイエンスの融合に基づいた、最適化方法論の構築に関して見通しを得た。</p> <p>本研究を活用することにより、本市が推進する財政基盤の強化や、移住促進等で本市の発展に寄与すると考える。</p>

※申請順

※所属は申請時点

